

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 710106	地区コミュニティ活動推進事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	久野宗秀				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	市内8地区のコミュニティ推進協議会を中心として様々な活動が展開され、地域の特色を生かした諸事業を促進する。 コミュニティ活動推進事業 ・事業主体 地区コミュニティ推進協議会 ・事業内容 好、北部、南部、西部、天王、三好丘、黒笹、緑丘 計8地区 活動支援補助 8地区 225千円/地区 コミュニティリーダー研修 報酬、旅費						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							事業数		件			
							活動日数		日			
							その指標					
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地区コミュニティ推進活動の定着を図るため、リーダー研修会の実施や各地区コミュニティ活動推進事業補助金(8地区)を交付し、運営を支援した。										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
地区コミュニティ推進協議会の活動を通して仲間づくりをする						名 称		単 位				
						事業件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
地域活動を積極的に推進し地域ぐるみでまちづくりに参加する						名 称		単 位				
						地区コミュニティ活動の参加者		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		件	60	51	52	53	54	55				
		日	87	87	90	93	96	99				
(6)の対象指標		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000				
(7)の成果指標		件	101	87	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		人	6,996	6,977	7,100	7,200	7,300	7,400				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,833	1,752	1,804	3,054	3,054	3,054				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,833	1,752	1,804	3,054	3,054	3,054				
人件費B		千円	1,131	946	946	946	946	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	100×3	85×3	85×3	85×3	85×3	×				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0					
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	2,964	2,698	2,750	4,000	4,000	3,054				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710106地区コミュニティ活動推進事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成11年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			コミュニティ活動は、コミュニティ広場を拠点とするスポーツ活動やお祭りが主体であり、今後は、地域振興、ふるさとづくり、まちづくりにも活動を広げていくように誘導していくべきである。		
地区コミュニティ活動の円滑な推進を目的に開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	地区コミュニティ活動推進事業補助金等交付要綱	
					この事務を行う根拠又は理由	地域の交流と連携を深める運営団体として必要なため。	
					理由		
	有効性	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく				
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
		できない	→	縮小			
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
		できない	→	拡充 絞込み			
公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→				
		影響はない	→				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	活動内容を今後増やすように各コミュニティに働きかけ、多くの事業がコミュニティで実施できるようになれば、成果は向上する。		
改革改善案(PLAN)	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
		ない	→	庁外事業			
					類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
					ない		
改革改善案(PLAN)	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない	→				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
		ない	→				
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
		ない	→	検討が必要			
				受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成24年度にコミュニティの再編を行い、小学校区と同じ8つのコミュニティにした。今後は、スケールメリットを活かした地域コミュニティによる「防犯活動」「交通安全活動」を実施してもらうよう、地区コミュニティ推進協議会に依頼していく。					